



四国一面積が小さくて四国一魅力的な町

田野町の財務

平成29年度

各種指標でみる田野町の財務状況

田野町 総務課

私たちが、詳しく丁寧にご案内いたします！





目次

● 統一的な基準による財務書類について	1
● 作成対象とする範囲	3
● 一般会計等財務書類の全体概要	4
● 財務書類から分かる指標	5
● 各種指標でみる財政状況	8
● 全体会計財務書類の全体概要	9
● 連結会計財務書類の全体概要	10
● 指標の用語説明	11



統一的な基準による財務書類について

地方自治体の一般会計、特別会計は、現金主義・単式簿記であって、その年の収入と支出をわかりやすく表しています。しかし、地方公共団体が今まで整備してきた公共施設などの資産や、これまでの借金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報は見えにくくなっています。

そこで、地方公会計制度では、企業会計と同様に発生主義・複式簿記を導入し、保有している資産・負債（ストック）の状況、行政サービスを提供するためにかけた費用（コスト）などをわかりやすい表で示すことで、今まで見えにくかった情報を把握することができます。

この財務書類について、これまで「総務省方式改訂モデル」という手法を採用してきましたが、総務省から新たに「統一的な基準」が示されたため、平成28年度決算から作成手法を「統一的な基準」に移行して財務書類を作成しました。



現金主義会計

現金の収支に着目した会計処理（官庁会計）。現行の予算・決算制度は現金主義会計を採用。

歳入歳出決算書

補完

発生主義会計

経済事象の発生に着目した会計処理。ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完。

【財務書類】

<地方公会計>

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

<企業会計>

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書



財務書類

貸借対照表

基準日時点における田野町の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を一覽で表示したものです。

行政コスト計算書

一会計期間中の田野町の費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費なども費用として計上します。

純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が一会計期間中にどのように変動したかを表示したものです。

資金収支計算書

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したものです。

財務書類4表の解説

貸借対照表

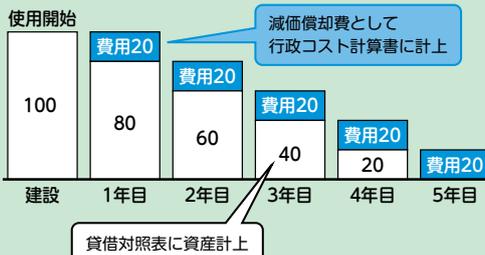
資産の部には田野町が保有する資産が計上されています。負債の部に計上されている退職手当引当金は年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当等のうち、当年度の負担相当額です。発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。



行政コスト計算書

減価償却イメージ

取得価額100万円、耐用年数5年の建物を建てた場合
1年間で減少する価値＝減価償却費：100万円÷5年＝20万円



現金主義会計では、現金の出入りしか記録しません。例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。(左図参照) 賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。



純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すものです。本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。1年間の純行政コストと税収や国県等補助金などの一般財源等を対比させコストが賄われたのかを明らかにするほか、純資産の変動要因を表示しています。



資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。(A) 業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、(B) 投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積立て・取崩しにかかったお金の出入りが、(C) 財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。





作成対象とする範囲

財務書類の対象となる会計(団体)は、一般会計等、全体、連結となります。他団体との比較は、一般会計等となることから、一般会計等の区分で財務書類の分析を行いました。

一般会計等

■ 一般会計

- 国民健康保険特別会計
- 簡易水道事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計

全体会計

- 安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合
- 高知県広域食肉センター事務組合
- 安芸広域市町村圏事務組合 一般会計
- 安芸広域市町村圏事務組合 特別会計
- 中芸広域連合 一般会計
- 中芸広域連合 特別会計
- こうち人づくり広域連合
- 高知縣市町村総合事務組合 議員公務災害補償事務
- 高知縣市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計
- 高知縣市町村総合事務組合 自治会館管理事務
- 後期高齢者医療広域連合

連結会計



一般会計等財務書類の全体概要

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	科目	28年度	29年度
資産の部			負債の部		
固定資産	8,362	8,401	固定負債	2,659	2,554
有形固定資産	6,057	6,062	地方債	2,370	2,268
事業用資産	4,402	4,401	退職手当引当金他	289	286
インフラ資産	1,631	1,639	流動負債	306	308
物品	24	23	1年内償還予定地方債	273	272
無形固定資産	58	53	賞与等引当金他	33	35
投資その他の資産	2,248	2,286	負債合計	2,965	2,861
基金	1,997	2,038	純資産の部		
その他	251	248	純資産合計	5,794	5,962
流動資産	397	422	負債及び純資産合計	8,759	8,824
現金預金	76	103			
基金	312	313			
その他	8	7			
資産合計	8,759	8,824			

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
業務活動収支(A)	547	328
業務支出等 (人件費・物件費・社会保障給付など)	1,602	1,845
業務収入等 (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	2,149	2,173
投資活動収支(B)	△ 566	△ 197
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	858	638
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	292	441
財務活動収支(C)	△ 80	△ 104
財務活動支出 (地方債償還支出など)	248	274
財務活動収入 (地方債発行収入など)	167	170
本年度資金収支額(A+B+C) ①	△ 99	26
前年度末資金残高②	165	65
本年度末資金残高(① + ②)	65	91
本年度末歳計外現金残高③	11	11
本年度末資金残高(① + ②) + ③	76	103

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
経常費用	1,920	2,089
業務費用	1,176	1,363
人件費	448	412
職員給与費	255	296
賞与等引当金繰入額	22	24
その他	171	92
物件費等	696	918
物件費	462	636
維持補修費	5	38
減価償却費	229	243
その他の業務費用	31	34
支払利息	23	20
徴収不能引当金繰入額	0	0
その他	9	14
移転費用	745	726
補助金等	529	538
社会保障給付	81	53
その他	134	135
経常収益	135	146
使用料及び手数料	46	53
その他	88	93
純経常行政コスト	1,786	1,943
臨時損失	5	1
臨時利益	92	22
純行政コスト	1,699	1,921

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
前年度末純資産残高	5,450	5,794
純行政コスト(△)	△ 1,699	△ 1,921
財源	2,024	2,090
税収等	1,703	1,856
国県等補助金	321	233
無償所管換等	—	—
その他	—	0
本年度末純資産変動額	344	169
本年度末純資産残高	5,794	5,962

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。



四国一面積が小さくて四国一魅力的な町

田野町の財務

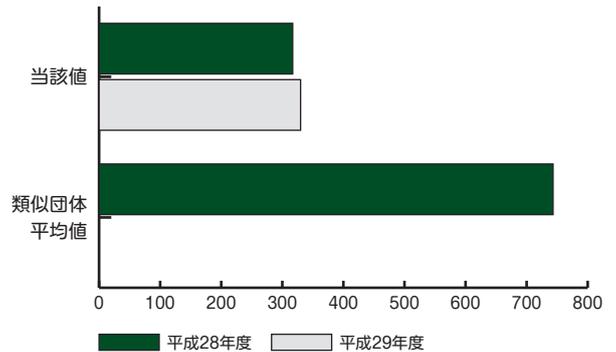
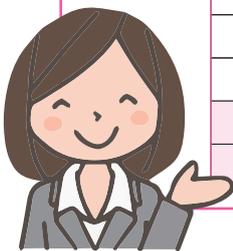
指標の算定式について

住民一人当たり資産額(万円)

算定式 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口

	平成28年度	平成29年度
資産合計	875,907	882,355
人口	2,763	2,675
当該値	317.0	329.9
類似団体平均値	743.3	未公表

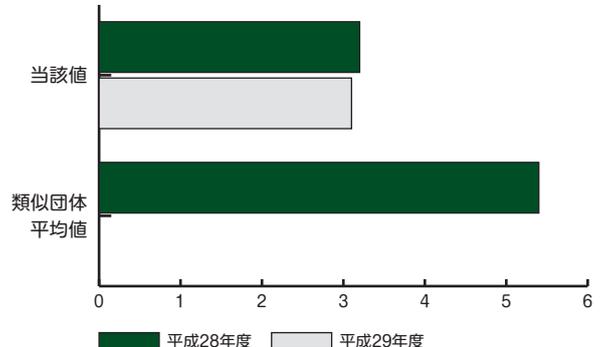


歳入額対資産比率(年)

算定式 資産合計 ÷ 歳入総額

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

	平成28年度	平成29年度
資産合計	875,907	882,355
歳入総額	277,239	284,853
当該値	3.2	3.1
類似団体平均値	5.4	未公表

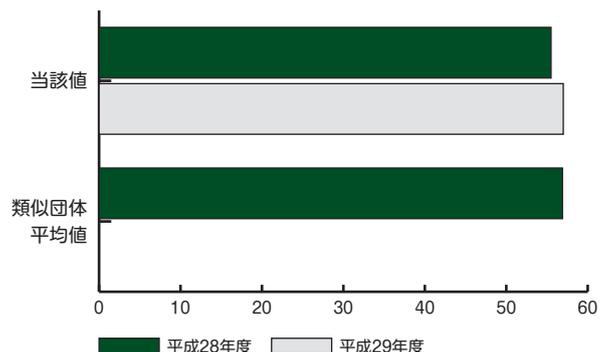
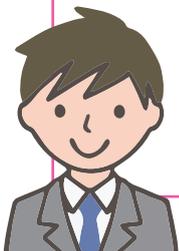


有形固定資産減価償却率(%)

算定式 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

- 減価償却累計額 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計の合計
- 有形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産
- 土地等の非償却資産 貸借対照表の事業用資産の土地・立木竹・建設仮勘定、インフラ資産の土地・建設仮勘定及び物品の合計

	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	570,794	593,132
有形固定資産 ^{※1}	1,028,747	1,039,849
当該値	55.5	57.0
類似団体平均値	56.9	未公表



※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

指標の算定式について

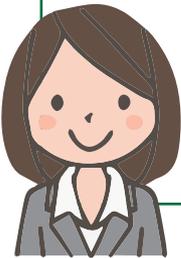
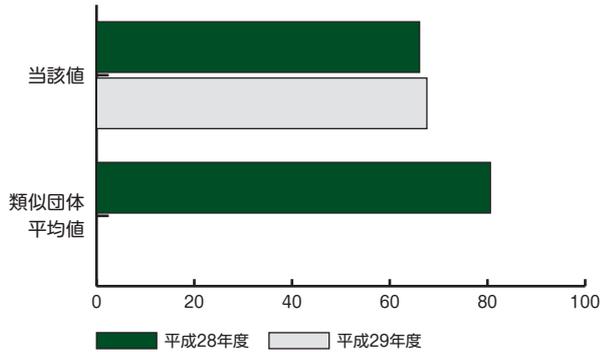
純資産比率(%)

算定式 純資産合計 ÷ 資産合計

■純資産合計 貸借対照表の純資産合計

■資産合計 貸借対照表の資産合計

	平成28年度	平成29年度
純資産	579,357	596,210
資産合計	875,907	882,355
当該値	66.1	67.6
類似団体平均値	80.6	未公表



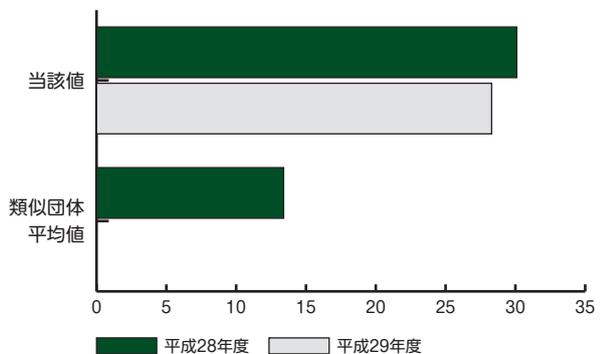
将来世代負担比率(%)

算定式 地方債合計(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

■地方債合計(特例地方債を除く) 貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時財政特例債の合計を除いたもの

■有形・無形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計

	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ^{※1}	184,100	172,899
有形・無形固定資産合計	611,468	611,472
当該値	30.1	28.3
類似団体平均値	13.4	未公表



※1 特例地方債の残高を控除した後の額



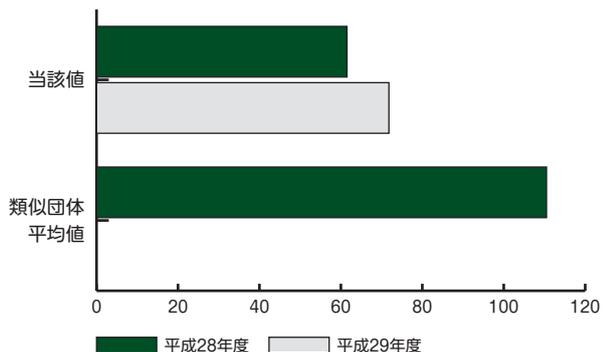
住民一人当たり行政コスト(万円)

算定式 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

■純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト

■住民基本台帳人口 基本情報の人口

	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	169,857	192,120
人口	2,763	2,675
当該値	61.5	71.8
類似団体平均値	110.5	未公表





四国一面積が小さくて四国一魅力的な町

田野町の財務

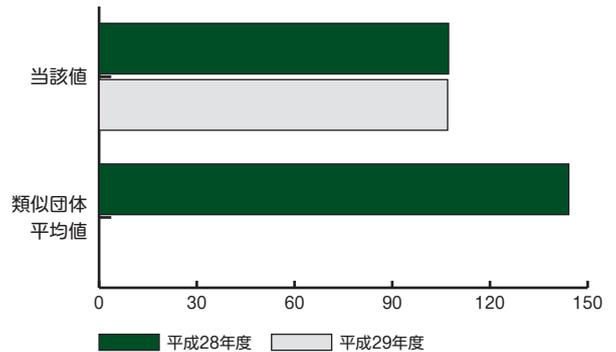
指標の算定式について

住民一人当たり負債額(万円)

算定式 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 負債合計 貸借対照表の負債合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口

	平成28年度	平成29年度
負債合計	296,550	286,145
人口	2,763	2,675
当該値	107.3	107.0
類似団体平均値	144.2	未公表

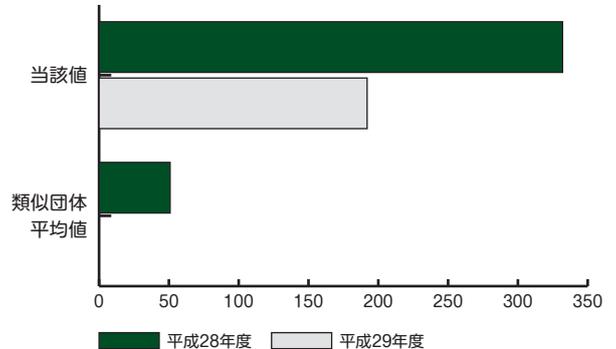


基礎的財政収支(百万円)

算定式 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

- 業務活動収支(支払利息支出を除く) 資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの
- 投資活動収支(基金を除く) 資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの

	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ^{※1}	570	348
投資活動収支 ^{※2}	△ 238	△ 156
当該値	332	192
類似団体平均値	50.9	未公表



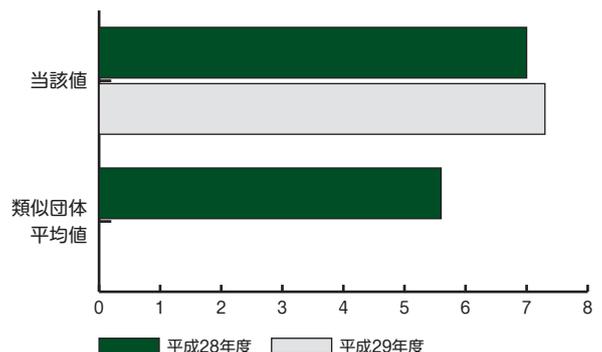
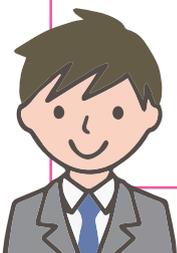
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

受益者負担率(%)

算定式 経常収益 ÷ 経常費用

- 経常収益 行政コスト計算書の経常収益
- 経常費用 行政コスト計算書の経常費用

	平成28年度	平成29年度
経常収益	13,454	14,634
経常費用	192,021	208,885
当該値	7.0	7.0
類似団体平均値	5.6	未公表

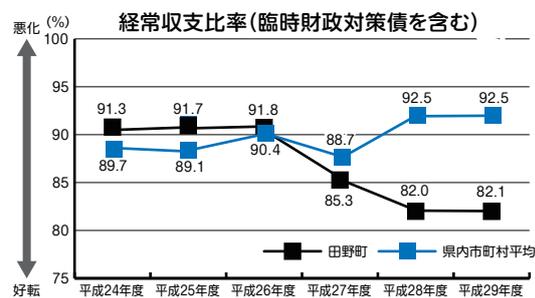


各種指標でみる財政状況

経常収支比率 **82.1%**

経常収支比率は、財政の硬直度を示す指標です。自由に使えるお金がどれくらいあるかを示す指標で、財政のゆとりを見ることができます。家計に例えると、衣食住など生活するうえでなくてはならない出費が、収入に対してどれくらいの割合を持つかを表す指標になります。

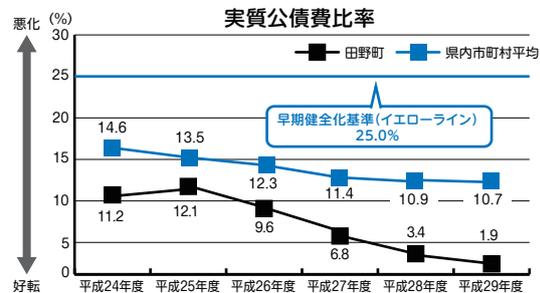
平成29年度は82.1%となり、県内市町村平均より、下回っています。平成27年度より、財源を活用できる自由度が好転しています。



実質公債費比率 **1.9%**

実質公債費比率とは、地方債の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。家計に例えると、年収に対し、借金返済額がいくらあるかという割合をみるものです。

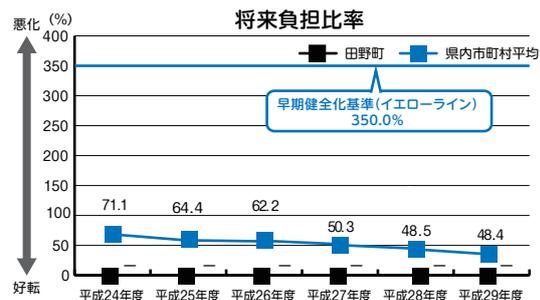
平成29年度の実質公債費比率は、1.9%となり、前年度から減少しています。例年、県内市町村平均より低い水準が続いています。



将来負担比率 **— %**

将来負担比率とは、一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。家計に例えると、年収に対し、現状確定している将来支払うべきローンなどがいくらあるかという割合をみるものです。

過去六年間において、将来負担比率は発生しておりません。これは将来負担すべき額に対し、これに充てることのできる財源(基金等)のほうが多額であったことを表しており、県内市町村平均より健全な状況が続いています。





四国一面積が小さくて四国一魅力的な町

田野町の財務

全会計財務書類の全体概要

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	科目	28年度	29年度
資産の部			負債の部		
固定資産	9,593	9,740	固定負債	3,388	3,361
有形固定資産	7,280	7,395	地方債	3,099	3,075
事業用資産	4,402	4,401	退職手当引当金他	289	286
インフラ資産	2,854	2,971	流動負債	351	347
物品	24	23	1年内償還予定地方債	317	310
無形固定資産	58	53	賞与等引当金他	34	37
投資その他の資産	2,255	2,293	負債合計	3,739	3,708
基金	1,998	2,039	純資産の部		
その他	257	253	純資産合計	6,257	6,487
流動資産	402	456			
現金預金	79	134			
基金	313	313			
その他	10	9			
資産合計	9,995	10,196	負債及び純資産合計	9,995	10,196

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
業務活動収支(A)	581	438
業務支出等 (人件費・物件費・社会保障給付など)	2,079	2,348
業務収入等 (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	2,660	2,786
投資活動収支(B)	△623	△353
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	931	794
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	309	441
財務活動収支(C)	△67	△30
財務活動支出 (地方債償還支出など)	290	317
財務活動収入 (地方債発行収入など)	223	287
本年度資金収支額(A+B+C)①	△109	54
前年度末資金残高②	177	68
本年度末資金残高(①+②)	68	123
本年度末歳計外現金残高③	11	11
本年度末資金残高(①+②)+③	79	134

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
経常費用	2,442	2,638
業務費用	1,266	1,467
人件費	465	425
職員給与費	271	308
賞与等引当金繰入額	23	25
その他	171	92
物件費等	758	995
物件費	480	668
維持補修費	5	39
減価償却費	273	288
その他の業務費用	43	46
支払利息	34	31
徴収不能引当金繰入額	0	1
その他	9	15
移転費用	1,175	1,172
補助金等	1,058	1,080
社会保障給付	81	53
その他	37	38
経常収益	173	184
使用料及び手数料	81	89
その他	92	95
純経常行政コスト	2,268	2,454
臨時損失	5	1
臨時利益	92	22
純行政コスト	2,181	2,433

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
前年度末純資産残高	5,909	6,257
純行政コスト(△)	△2,181	△2,433
財源	2,510	2,664
税収等	1,977	2,179
国県等補助金	534	485
無償所管換等	18	-
その他	-	0
本年度末純資産変動額	347	231
本年度末純資産残高	6,257	6,487

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。

連結会計財務書類の全体概要

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	科目	28年度	29年度
資産の部			負債の部		
固定資産	10,162	10,574	固定負債	3,533	3,484
有形固定資産	7,735	8,097	地方債	3,172	3,124
事業用資産	4,789	5,033	退職手当引当金他	361	360
インフラ資産	2,854	2,971	流動負債	382	379
物品	92	93	1年内償還予定地方債	342	336
無形固定資産	58	53	賞与等引当金他	39	43
投資その他の資産	2,369	2,423	負債合計	3,915	3,863
基金	2,172	2,231	純資産の部		
その他	196	192			
流動資産	540	578	純資産合計	6,787	7,289
現金預金	141	183			
基金	389	386			
その他	11	9			
資産合計	10,702	11,152	負債及び純資産合計	10,702	11,152

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
業務活動収支(A)	649	470
業務支出等 (人件費・物件費・社会保障給付など)	3,052	3,560
業務収入等 (税収・国県等補助金・使用料及び手数料など)	3,701	4,031
投資活動収支(B)	△ 641	△ 311
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	956	757
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	315	446
財務活動収支(C)	△ 92	△ 118
財務活動支出 (地方債償還支出など)	315	343
財務活動収入 (地方債発行収入など)	223	225
本年度資金収支額(A+B+C) ①	△84	41
前年度末資金残高②	213	129
本年度末資金残高(① + ②)	129	171
本年度末歳計外現金残高③	11	12
本年度末資金残高(① + ②) + ③	141	183

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
経常費用	3,447	3,896
業務費用	1,529	1,758
人件費	565	523
職員給与費	356	391
賞与等引当金繰入額	28	31
その他	181	102
物件費等	903	1,156
物件費	567	757
維持補修費	32	66
減価償却費	305	333
その他の業務費用	61	79
支払利息	36	32
徴収不能引当金繰入額	1	1
その他	24	45
移転費用	1,918	2,138
補助金等	1,723	1,965
社会保障給付	157	133
その他	37	39
経常収益	218	234
使用料及び手数料	92	98
その他	126	136
純経常行政コスト	3,229	3,663
臨時損失	5	1
臨時利益	98	22
純行政コスト	3,137	3,642

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度
前年度末純資産残高	6,399	6,787
純行政コスト(△)	△3,137	△ 3,642
財源	3,506	3,868
税収等	2,447	2,851
国県等補助金	1,060	1,016
無償所管換等	18	275
その他	-	22
本年度末純資産変動額	388	501
本年度末純資産残高	6,787	7,289

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。



指標の用語説明

資産の状況

住民一人当たり資産額

算定式 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報になります。

歳入額対資産比率

算定式 資産合計 ÷ 歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された固定資産や積み立てられた基金などが、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

有形固定資産減価償却率

算定式 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

有形固定資産のうち建物や工作物など償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表し、資産老朽化の進行率を把握することができます。

資産と負債の比率

純資産比率

算定式 純資産合計 ÷ 資産合計

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

将来世代負担比率

算定式 地方債合計(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

指標の用語説明

行政のコスト状況

住民一人当たり行政コスト

算定式 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出された行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

負債の状況

住民一人当たり負債額

算定式 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となります。

基礎的財政収支

算定式 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

基礎的財政収支は、税収・税外収入と公債費等を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを表す指標となっています。

受給者負担の状況

受益者負担比率

算定式 経常収益 ÷ 経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額になるので、経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表しています。



四国一面積が小さくて四国一魅力的な町

田野町の財務

田野町 総務課